

「“本気”で語ろう会」 会議録

団体名	鹿屋肝属電気設備協同組合青年団
日 時	平成 28 年 4 月 22 日(金) 19 時から 20 時まで
場 所	さつき苑
参加者	鹿屋肝属電気設備協同組合青年団(畠井賢一 他 14 名)
	市長、建設部長、建築住宅課長、建築住宅課主幹
<p>1 商店街の活性化について</p> <p>2 通信網（災害）の構築について</p> <p>3 工事検査での専門技師（電気技師）の確保について</p> <p>4 大型施設の建設計画について</p>	
<p>提案 1：業界内でも高齢化が進み、若手が減少している。若者自体がもっと集まりやすい街づくり、大型店舗の誘致はできないか。</p> <p>市長：鹿屋市では商店街の空き店舗対策として、新規開業をされる方等を対象に補助金（空き店舗活用促進事業補助金）を出している。</p> <p>中心市街地など街の活性化について他市の話をする、大きなホテルがあっても、その中で食事も買い物も出来てしまうので、観光客がたくさん来たとしても街自体が発展しない。発展させるためにはホテルに宿泊しているお客を、いかに街に引き出すかである。一方、ホテル側は、お客を外に出さないようにホテル内でどう消費させるかということを考える。お客を外に引き出すためには、手作り感のある街づくりが大事だと思っている。中心市街地の空き店舗を一つ一つを作り直すというやり方ではなく、線や面としてまちを作り直すとおもしろくなる。観光客の興味をひく商店街ができるし、我々としても応援がしやすい。現在、通り会や商店街、サルuggの皆さんがいろいろ頑張っているし、今度、京まち通りにも、畑パンや居酒屋ができる。関係者が一体的になり面的にどんどん広がってほしい。</p> <p>提案 2：熊本の震災現場で携帯電話が利用できず SNS でようやくやり取りしたと聞いた。ただやり取りの中で、今どの避難所が受入れ可能なのか、どういう状況なのか、などよく分からなかったようである。鹿屋市においては、防災無線が完備されたところであるが、電話によらない他の通信網も必要ではないかと思う。例えば、市役所と学校など災害発生時に中心的な役割を担う施設については、電話に寄らない通信網の構築を進めてほしい。</p> <p>市長：災害が発生すると避難場所等を開設する。そのとき必ず職員が連絡員となり、庁舎（本部）と携帯電話でやり取りしている。携帯電話が使えない場合は、非常用の携帯無線電話があって防災施設や市役所、大きな避難場所などで連絡がとれるような体制になっている。</p>	

提案3：電気設備業として鹿屋の工事を請け負っている。現在の検査は建築技師が行っていると思うが、専門である電気技師に検査をしてもらえれば、良いアドバイスを受けられるため、電気設備業全体の格差がなくなり良い施工が出来るのではないかと思う。

市長：市の検査については、1級建築士の免許を持った職員が検査をしている。県と市の工事を両方されている皆さんから見ると、検査のやり方もそれぞれ違うので多少の違和感があるかもしれない。皆さんが行った工事を適正に評価するためには、検査員が皆さんと同等かそれ以上の知識や経験を持っていないといけないと思う。

電気技師などの専門技師がどんどん減少している中で、県に委託をして検査してもらえるのかはわからないが、専門技師の確保については、類似の市町村の状況も参考にしながら検討したいと思う。

提案4：始良市をみると、イオンモールができるなど若者が集まるような複合施設ができています。鹿屋市では大型施設の建設計画がないのか。

市長：これは鹿屋市が計画するというよりも、市としては民間から建設の話があれば最大限応援するという立場になろうかと思う。市では最近、向江町のサンキュー、酒屋が取り壊され、巷では、ホテルやマンションの建設があるのではないかと聞くこともある。

ただ、44年後の鹿屋市の人口は7万人と予測されており、大隅半島の人口も、現在の24万人から13万人に減少するようである。曾於市民は都城市にも買い物に行くので、商圈がかぶる中で果たして投資できるかということである。経営の視点から考えると、それでも造ろうということにはならないと思う。

では、今後、鹿屋市はどのような生き方をしていくのかということを考えなければいけない。

鹿屋市には大きな施設がない中で、不思議とそれほどの人口減が見られない。それは商売、学校、医療、福祉などが鹿屋市にあり、他の市町など周囲から集まってきているからだと思う。しかし、今後人口減少が進めば、これまで鹿屋市にあった支店は引き揚げてしまうだろう。県内では鹿児島市だけに支店が残り、鹿屋市は一人の駐在で済んでしまうという可能性が出てくる。そうならないためにも鹿屋市にある程度の人口規模を確保するというには大きな意味があり、先程の雇用の場を作るということが大事になってくる。

先日、地方創生の将来ビジョンで若者にアンケートをした時に、大学や就職で県外に出ても、将来地元に戻ってくるかどうかアンケートをしたところ、帰って来ないという答えが多かった。鹿屋に戻ってきたいと思わせるには、仕事があるということも条件の一つである。現在、誘致した企業には、大型の施設整備と新

規雇用者数を条件に補助金を出しているが、昨年度からは、小規模の雇用であっても補助金を出している。若者には県外に出てネットワークを広げたり技術を磨いたりしてもらい、地元に戻ってきたときに自分で起業し徐々に雇用を増やしていけるような仕組みづくりである。小さい企業であっても大きく育てるというような企業育成を目指すのも雇用増大の一つの取組である。ただこれだけでは9万人を維持できないので、当然大きな雇用の場も作っていかないといけないと思っている。

それから農業の雇用が少ないというイメージもあると思うが、大規模法人もどんどん出てきており、昔と違って家族経営ではなく、雇用吸収型の企業経営農業に転換しつつあり、今後は雇用の受け皿になるものと思っている。

市長総括： 本日は、検査官の話も出たが、業界にいる若い後継者として、市役所に対して、こういう風にしてくれたらという意見があれば、これからもどんどん言ってほしい。われわれもしっかり受け止め検討していきたい。